

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01684

研究課題名（和文）一般教員の教科等横断的な学習デザイン・評価力養成プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of Cross-Curricular Learning Design and Assessment Skills Training Program for General Teachers

研究代表者

豊島 啓司 (Toyoshima, Keiji)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号：90380378

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、汎用的な資質・能力の育成に向け、教科等の特性を活かした探究から得られる概念、法則、原理他、知識や技能を有意義に使い、具体的な文脈に立ち向かう課題解決・プロジェクト型の教科等横断的な学習デザイン・評価力について理論と方法を明示することにより教員養成・研修プログラムを開発、敷衍することであった。

同プログラムの開発とその敷衍・貢献により、本学のような教員養成系大学と地元教育行政との連携体制による、資質・能力育成への基盤転換等、現場単独では対応が困難な教育課題の解決モデル構築の範例を明示することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究での、汎用的な資質・能力の育成に向けた課題解決・プロジェクト型の教科等横断的な学習デザイン・評価力についての教員養成・研修プログラムの開発と、その教育関係諸機関における各種研修会等への情報提供を通して敷衍・貢献することにより、本学のような教員養成系大学と地元教育行政との連携体制による、資質・能力育成への基盤転換、令和の日本型教育の具現化等、現場単独では対応が困難な教育課題の解決モデル構築の範例を明示することができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to develop general-purpose qualities and abilities by meaningfully using concepts, laws, principles, and other knowledge and skills obtained through research that takes advantage of the characteristics of subjects, etc., and confronting specific contexts. The objective was to develop and expand teacher training programs by clarifying theories and methods for problem-solving, project-based cross-curricular learning designs, and assessment skills.

Through the development of this program and its expansion/contribution, we can solve educational issues that are difficult to deal with alone in the field, such as shifting the foundation to developing qualifications and abilities through a collaborative system between teacher training universities like our university and local education administration. I was able to clarify the paradigm for model construction.

研究分野：教育方法，学習評価，社会科教育

キーワード：教科等横断的な学習デザイン・評価力 汎用的な資質・能力の育成 PBL・課題解決学習 教員養成・研修プログラム 学習の自律化 教員研修会・研修動画

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究の学術的背景，研究課題の核心をなす学術的「問い」

新教育課程では「社会に開かれた教育課程で汎用的な資質・能力を育成」することが目指される。ここでは新しい能力（松下，2010）とりわけ，OECD-DeSeCo プロジェクト(1997-2003)における「コンピテンス概念の再定義及び3つのキー・コンピテンシー(対象世界/他者/自己)の選択が強く反映され，要素的・脱文脈的アプローチから統合的・文脈的アプローチへ，育成すべき基盤が大きく転換された（松下，2013）。つまり，従前からの「学力」基盤：知識・技能など内容をもとに思考力・判断力・表現力など一般化された要素の習得を目指す（コンテンツ・ベースド）から，「資質・能力」基盤：相対する問題・課題や他者など特定の文脈をもとに未知の学びや生き方に「学力」を有意義に活用できるかを目指す（コンピテンス・ベースド）への転換である。しかし，資質・能力を育成する教科等を横断的に関連付けた具体的な学習デザインの方略や手続きは，教育方法学的視点からの解明が希薄であり，実践研究としての検証が十分ではないことが問題である。この一般教員にはブラックボックスな部分の解明は，外国研究に範を求める他，基本的には実践検証による帰納法的開発が必要である。

表1.コンピテンスの2つのアプローチ（松下，2013）

要素的・脱文脈的アプローチ	統合的・文脈的アプローチ
<b>典型</b> …経営学のコンピテンシー概念	<b>典型</b> …DeSeCoのコンピテンス、キー・コンピテンシー
<b>要素的</b> …能力をいくつかの要素に分割した上で、特定の職務を表わすコンピテンシー・モデルを組み立てる	<b>統合的</b> …ある特定の文脈における要求に対して、個人の内的属性を結集して応答する
<b>脱文脈的</b> …能力を個人の内的属性とみなす	<b>文脈的</b> …文脈によって変化する対象世界・道具や他者との相互作用を含む

今般改訂の背景には，変化の激しい社会で，子供たちが成人して社会で活躍する「厳しい挑戦の時代」，生涯を通して社会で活躍していくためには，社会に出た後も学び続けることにより，新たに必要とされる知識や技術を身に付けていくことが不断に求められることを示唆している（中教審，2014）。来たるべき Society 5.0（内閣府，2018）に向けた，学校 ver.3.0（アクティブラーナー育成のまとめ役として）を目指し，今日と架橋するための学校 ver.2.0（自分自身の文脈で情報を編集し，協働・対話を通じて新しい価値や「納得解」を生み出す力の育成）として今改訂がなされた（文科省，2018）。斯様に，今後の学校教育では，「生きて働く知識及び技能」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等」「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力，人間性等」三柱の資質・能力の育成に向け，「未来から現在（バックキャスト）」かつ「境界横断」志向（松下，2019），つまり「何を知っているか」という体系的な知識を学ぶことに留まらず，「それを使ってどのように社会・世界と関わり，より良い人生を送るか」までを射程とする教育課程の具現が求められる。

これらより，今後の学習指導では，各教科等の特性を活かした科学的，論理的，体験的な探究を通して，体系的な知識や技能をどう使いこなし，「どのように社会・世界と関わっていくか」の目的を意識することが必要になってきた。よって，「何を学ぶか」内容として，単一教科等の境界内に留まらない横断的な学習を成立させることが課題となる。そのため，教科等間の内容事項について，相互の関連付けや横断を図る手立てや体制を整える必要がある（文科省，2015）。これは，新教育課程を具現するためのカリキュラム・マネジメント（以下，CM），教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てる，教育課程の実施状況を評価してその改善を図る，教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保・改善を図る（文科省，2017，下線は筆者），の第一要件として極めて重要度の高い方略である（以下，「教科等横断」，「PDCA サイクル」，「経営資源の活用」，天笠，2018）。

新学習指導要領では，育成すべき教科等横断的な視点に立った資質・能力（以下，横断的資質・能力）として具体的な〔目的〕が，3つの「学習の基盤となる資質・能力」及び7つの「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」から想定されている（表2）。これらの横断的資質・能力の育成を担保する〔内容〕，とりわけ，後者7つについては，1990年代から主張される多文化教育（J.A.Banks，1999），STS（Science-Technology-Society）教育（小川，1993），近年の主権者教育（渡部，2019），STEM（Science-Technology-Engineering- Mathematics）教育（松原・高阪，2017）等の米国における研究，さらには，2015年に国連採択の持続可能な開発目標 SDGs に関する ESD（Education for Sustainable Development）教育（北村・佐藤・佐藤学，2019）等の学際的研究が参考になると考える。これらについて，豊島は学習者の意思決定を学習原理とする主権者教育研究

表2. 育成すべき横断的資質・能力（文科省，2017）

学習の基盤となる資質・能力	現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力
言語能力	健康・安全・食に関する力
	主権者として求められる力
情報活用能力	新たな価値を生み出す豊かな創造性
	グローバル化の中で…多様な他者と協働しながら目標に向かって挑戦する力
問題発見・解決能力	地域や社会における産業の役割を理解し地域創生等に生かす力
	自然環境や資源の有限性等の中で持続可能な社会をつくる力
	豊かなスポーツライフを実現する力

(1999, 2001, 2007), 小田は米国ヒルダ・タバ社会科の多文化教育研究(2000)を社会科教育の立場から, 石丸はESD実践の事象認識(2016)を地理学の立場から, 社会系教科の教育実践に資する成果を明らかにしてきた。

同時にこれらの横断的資質・能力に向けて「どのように学ぶか」[方法]については, 主体的・対話的で深い学びの観点からの学習改善が求められている(文科省, 2016)。資質・能力を育成する学習について, 石井は, マルザーノによる5つの「学習の次元」(図1, 以下, DoL)をもとに, 「知識の獲得と定着(知る)」

「知識の意味理解と洗練(わかる)」 「知識の有意義な使用と創造(できるようになる)」の各レベルと学習評価の枠組みを提示する(石井, 2011)。各レベルは, 図1.DoLの次元2 次元3

次元4が対応する。これらの評価として, 次元2には客観テストを, 次元3・4には「表現に基づく評価」として広義のパフォーマンス評価を対応させている。具体的には, 次元3は, 知識表象や思考プロセスの表現に基づく評価, 次元4は, 真正の文脈における活動や作品に基づく評価(狭義のパフォーマンス評価)によるべきとする(石井, 2015)。パフォーマンス評価は, ある特定の文脈での人のパフォーマンス全体を直接的に評価する方法

の総称である。特に, さまざまな知識やスキルを総合して使いこなすことを求めるような複雑な課題を, パフォーマンス課題という(西岡, 2008)。横断的資質・能力を育成するうえで, 「どれを選択するか」「何をを使うか」「どう解決するか」等の価値判断を伴う意思決定や問題・課題解決は, パフォーマンス課題の不可欠な要素であることから, 学習デザインとしてのパフォーマンス評価論(理解をもたらすカリキュラム設計, Understanding by Design, 以下 UbD: ウィギンズ他, 1998)やその実践(三藤, 2007)等に期待が集まる。加えて, 意思決定や問題解決を伴う課題提示に留まらず, 学び手自身が学習を省察するメタ認知として, 学習者の立場から形成的評価を捉え直す「学習のための/としての評価」論での「学習の自己調整」と「学習経験としての意味」が注目される(二宮, 2013)。

これらについて, 申請者らは市民的資質の育成に鑑み, パフォーマンス課題が日常生活と乖離しているため, 学習者は自己本位の幻想のみで学習せざるを得なくなる「**教室のファンタジー**」問題を指摘し, 学習者の生活世界, 現実の文脈と乖離しない「**真正の学び**」としてのそれではなければならないことを提示した。加えて, 「真正の学び」論と「学習のための評価」論の接点を, 現実世界への挑戦感として学び手の動機づけや自尊心への影響等「**学習経験としての意味**」に見出し, 目標の明確化・具体化・共有化(P), 活動の実施(D), 成果や問題の省察(C), 改善された活動(A)のPDCAサイクルを主体的・協働的に学習者自らの内側に駆動する市民的資質育成の学習実践から明らかにした(豊島・柴田, 2016, 2018)。ここでの「**真正の学び(authentic achievement)**」概念とは, 「**真正性**」を市民的資質育成の文脈で初めて論じたニューマンらにより, 知識の構成(construction of knowledge), 鍛錬された探究(disCIPLINED inquiry), 学校を超える価値(value beyond school)の三規準から提示された概念であり, サービスラーニングの基盤を成すものでもある(ニューマン, 1988)。さらに, 教科等横断の鍵概念と捉えているプロジェクト学習(Project Based Learning, 以下, PBL)に触れ, 赤沢は1910~20年代の米国における社会科運動と子どもの興味から考察している(赤沢, 2004)。肝心な教科等横断カリキュラムについて, 申請者は附属小倉中学校教員時代, 英国SATISプロジェクトのクロスカリキュラムをもとに, 環境など7つのクロスカリキュラアテーマの実践研究推進に携わった(1998, 豊島他)。

一方, その研修機会に目を転じると, CMの概念は, 前述CM要件の主に 及び に関して, 申請者が勤務する福岡県での「**教育課程の改善を図るための一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合**」は, 小24.4%(全国28.9%)・中21.5%(全国25.3%)に留まるだけでなく, CM要件「教科等横断的」な視点は点検相上には無い(「平成30年度福岡県教育施策実施計画」, 7頁)。現状, 本県及び県内市町村では, 新教育課程が求める教科等横断的な学習デザイン・評価力養成を意図した研修は管見の限り見あたらない。つまり, 本県では新教育課程で資質・能力を育成する基盤となる「**社会に開かれた教育課程**」を実現するための一般教員を対象とする養成・研修機会が提供できていない, 深刻な状況にある。この状況は本県のみならず, 近似する全国的な問題として推察される。よって, 本研究で目指す, 一般教員が教科等横断的な学習設計・評価力を身に付けるための教員養成・研修プログラムの開発及び本県教育行政関係諸機関との連携体制による研修機会の提供・試行は, 本県に留まらず教員養成及び現職教育に大きく貢献するものである。同時に, 同プログラムの開発とその成果等を明らかにし, 広く全国の教育関係諸機関に敷衍・貢献していくことは, 本学のような教員養成系大学と地元教育行政関係諸機関との連携体制による, 資質・能力育成への基盤転換等, 現場単独では対応が困難な教育課題の解決モデル構築の範例となるであろう。

(研究課題の核心をなす学術的「問い」)

変化の激しいこれからの時代に求められる汎用的な資質・能力の育成に向け, 教科等の特性を活かした知識や技能を使い, 「どのように社会・世界と関わっていくか」具体的な文脈として課題解決・プロジェクト型の教科等横断的な学習を如何にデザイン・評価するか。

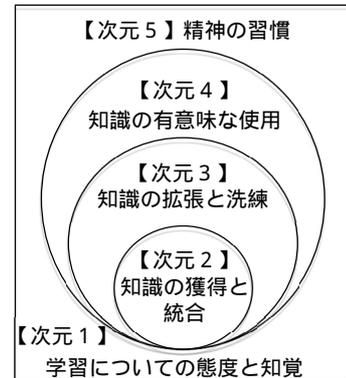


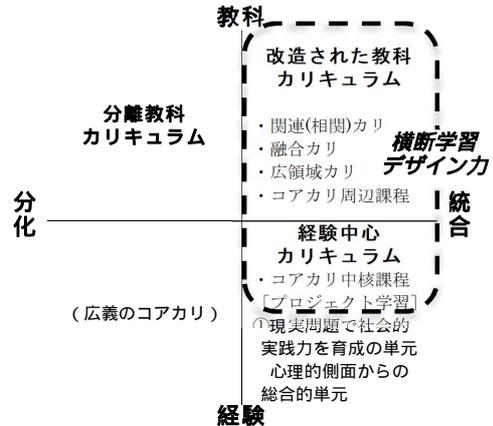
図1.「学習の次元」DoLの枠組み

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、変化の激しいこれからの時代に求められる汎用的な資質・能力の育成に向け、(1)教科等の特性を活かした探究から得られる概念、法則、原理他、知識や技能を有意義に使い「どのように社会・世界と関わっていくか」具体的な文脈に立ち向かう課題解決・プロジェクト型の教科等横断的な学習デザイン・評価（以下、横断学習デザイン）力について理論と方法を明示する、(2)さらに、それらより教員養成・研修プログラムを開発し、一般教員及び学生に敷衍することである。

（学術的独自性と創造性）

本研究の独自性は、教育方法学的視点から教科-経験・分化-統合の両軸で区分けしたカリキュラムの類型（図2）に点線枠で射程を示した、横断学習デザイン力の解明である。つまり、改造された教科カリキュラムを主射程として横断学習デザイン力に言及する。創造性として、学際的・教科横断的な性格を持つ米国BIE型PBL（Larmer他，2015）（木下，2016）の手法等、経験中心カリキュラムにまで横断射程を越境したCMに言及する。加えて、そのための「真正の学び」「パフォーマンス課題/評価(UbD)」「学習のための/としての評価」等の理論をもとに、横断的資質・能力の育成に照射した学習デザインの方略や手続きを具体化する。



（日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム事典』2001年、ぎょうせい、16-17頁をもとに豊島が作成）

図2.カリキュラムの類型

## 3. 研究の方法

本学附属学校及び研究開発指定の小中学校等で過去に実践された横断学習方略の析出及びそれによる資質・能力の長期的な効果検証のための卒業生への聞き取り調査等  
 米国等における多文化学習、主権者学習、サービスマーケティング、STS、ESD、STEM等の学習について、カリキュラム内容及び方法としてのPBLに関する理論と実践の取材  
 「パフォーマンス課題/評価(UbD)」「学習のための/としての評価」PBL等を基盤とした横断学習デザイン方略事例の開発及びその学部・大学院授業、現職研修のプログラム化  
 開発事例について、大学・大学院での授業実践及び協力自治体（福岡県、福岡市、北九州市ならびに県内市町の教育委員会又は教育センター・研究所等）共催の現職研修による効果検証、改善、修正の実施

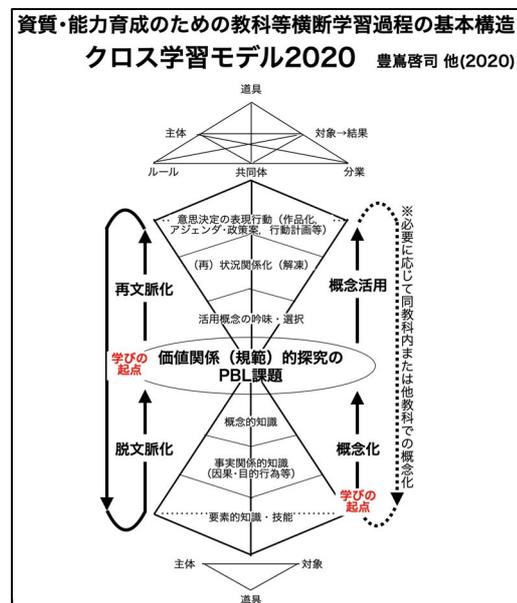
なお、具体的な横断学習デザイン方略事例の開発については、戦後新教育でのコアカリキュラムの核に位置付けられていた社会科（市民的資質）、教科化後も表現を変えて「補充・深化・統合」が貫かれる道徳（道徳性）、学習指導要領でも各教科等の統合が期待されている総合的な学習（省察力・職能成長・ESDにおけるSDGs・STEM）を横断学習デザインの基軸として、略事例の開発とその現職研修プログラム化及び研修機会の提供による効果検証に当たる。また、必要に応じて、本学の大学、附属学校の算数・数学関係の研究協力を得る。

## 4. 研究成果

### (1) 資質・能力育成のための教科等横断的な学習モデル

クロス学習モデル2020（豊島啓司他，2020）は、汎用的な資質・能力を育成するための教科等横断学習過程である（図3）。このクロス学習モデル2020（Cross Study Model 以下、CSMと表記）のアイデアと基本構造について説明する。

まず、CSMは、三角錐にメタファーした、上下2つの学びの連続体から構成される。下部の三角錐は、個々の学び手が要素的な知識・技能を関連付け、法則化・一般化と上昇して概念的知識の習得を目指す「概念化・脱文脈化」の学びである。この学びの三角錐は、基本的に、個々の学びに重点を置くため、基本的な学びの様態は、「媒介された行為の構造」（Vygotsky, L.S., 1962）として、主体が一定の動機に基づいて対象に向かう活動は道具（記号）に媒介される、いわゆるヴィゴツキーの三角形による学習指導を想定した。一般的な教科等の学習の多くは、この下部の三角錐のみで成立していると



【図3 クロス学習モデル2020】

考える。

しかし、学び手がレリバンス、学ぶ意義や価値を強く感じる、切実な生活や学習の文脈を捉え「どちらにすべきか？ / どうすべきか？」など選択・判断を要する価値関係的・規範的な学習課題の探究においては、学習主体として集団の異質かつ多様な思考や方法など、多声性を前提とした学習様態が前提となる。そこで、上部の学びの三角錐は、集団の学びに重点を置く、エンゲストロームの「拡張による学習」での活動図式（Engestrom, 1986）による学習指導を想定した。学び手がレリバンスを強く感じる、この学びの価値関係（規範）的探究は、多くの場合 PBL（Project Based Learning）型の学習課題として捉えることが可能であろう。探究過程としては、既習（またはこれから学ぶ）概念的知識の吟味・選択、特定された具体的場面への活用（解凍）による状況関係化、（作品化、アジェンダ・政策案、行動計画等の）意思決定や表現行動と上昇して集団の合意形成を伴う問題 / 課題解決、といった「概念活用・再文脈化」の学びである。

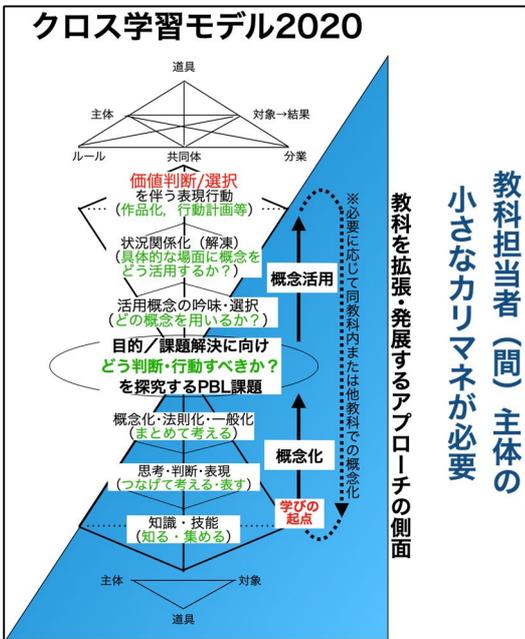
このモデルでは、「教科を拡張・発展するアプローチ」（図 4）と、「真正な学びのアプローチ」（図 5）の 2 つを想定した。

### (2) 具体的な成果及び課題

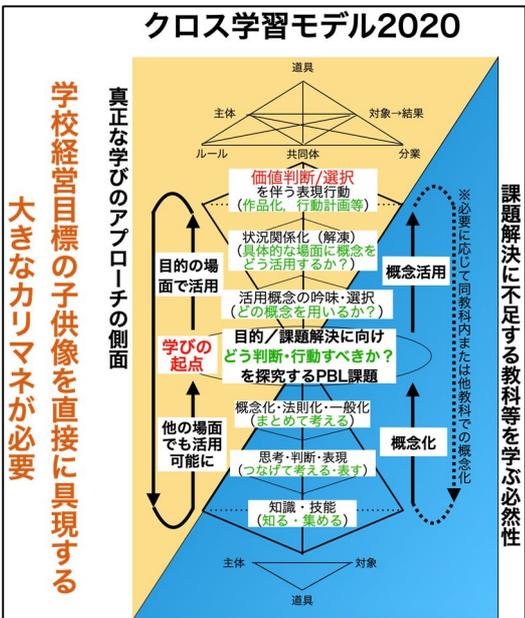
期間中、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による研修会が実施できず、作成したプログラムの提供機会が大幅に減り、オンラインでの動画提供の形に変えざるを得なかった。同様に本来、米国 ESD・PBL の先進校について、現地での学習指導を直接視察する方法を予定していた、学習目標、内容、方法等、カリキュラム全体の枠組みや、その基盤となる設計思想等に関する、さらには、その実践を推進するため学校や教師がどのようなことに取り組んでいるのか、授業時間外の準備、研究等、目的に合う深い調査ができなかった。かかる状況下、令和の日本型教育・Society5.0 を受け、4 年間で作成したプログラムの更新・改善を行い、横断学習デザイン方略・事例の開発とその現職研修、学部・大学院授業プログラムを完成し実施した。

具体的には、以下ア) からエ) のように、研修プログラムを、資質・能力育成のための学習デザインに必要な要素ごとに再編し、学部・大学院授業、現職研修会に反映した。

- ア) 「横断・統合カリキュラム」「パフォーマンス課題 / 評価 (UbD)」「学習のための / としての評価論」PBL を基盤とした横断学習デザイン方略・事例の開発とその学部・大学院授業、現職研修プログラム化について、より汎用的な資質・能力育成に向けたプログラムを目指し、社会科学 (市民的資質)、道徳 (道徳性)、総合的な学習 (省察力・職能成長) のものから、真正な (ガチ) 学びの学習課題、レリバンス、PBL、学習評価 (形成的アセスメント)、SDGs (ESD)、STEAM、カリキュラム・マネジメントといった、資質・能力育成のための学習デザインに必要な要素ごとに再編した。
- イ) その際、取材調査に当たった、多文化学習、主権者学習、サービラーニング、STS、ESD、STEM、PBL に関する先進的な実践校の成果を反映することができた。
- ウ) 取材調査については、新型コロナウイルス感染症のため十分取り組めず、資質・能力育成に関して直近 9 年間、文部科学省研究開発学校指定の本学附属小学校及び 4 年間、文部科学省調査研究指定の本学附属中学校での調査データを援用した。
- エ) 開発した横断学習デザイン・学習評価の学部・大学院授業、現職研修のプログラム完成版を用いて、参加者 100 名を超える研修会 (2024/03/2 [資質・能力を育成するための授業づくり・学習評価セミナー] 子供の「ガちな学び」を実践するために！ JR 博多シティ会議室) を開催した。



【図 4 教科を拡張・発展するアプローチ】



【図 5 真正な学びのアプローチ】

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 柴田康弘	4. 巻 13
2. 論文標題 社会科教師の研究関心はいかに変化したか - セルフスタディとしての実践研究回顧録を通して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福岡社会科教育実践学会, 社会科実践研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木下 祥一・外崎 顯博	4. 巻 13
2. 論文標題 Google サイトを活用したProject Based Learningにおける支援 - 小学校第3学年社会科における実践を手がかりに -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福岡社会科教育実践学会, 社会科実践研究	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田康弘	4. 巻 なし
2. 論文標題 SDGs を核とした中学校カリキュラム・マネジメントの実際 子どもの“ガチ”(本気)を引き出す教科等横断的学習のデザイン	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京書籍 東書Eネット2022年5月 [雑誌(デジタル資料)] <a href="https://ten.tokyo-shoseki.co.jp/ten_download/2022/2022045482.pdf">https://ten.tokyo-shoseki.co.jp/ten_download/2022/2022045482.pdf</a>	6. 最初と最後の頁 なし
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斉藤仁一朗, 後藤賢次郎	4. 巻 45-3
2. 論文標題 社会科教育研究としての模擬授業研究の展開と特質	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教科教育学会誌	6. 最初と最後の頁 37-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木下祥一, 外崎顯博	4. 巻 第12号
2. 論文標題 学校内外で学習者自らICTを活用する社会科授業の実践的検討 - PBLの視点を踏まえた小学校第6学年の実践を手がかりに -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡社会科教育実践学会, 社会科実践研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤沢早人	4. 巻 12月号
2. 論文標題 カリキュラム・マネジメントにおける「時間」の問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『教職研修』2021年12月号, pp.20-21	6. 最初と最後の頁 20-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤沢早人	4. 巻 1月号
2. 論文標題 新学習指導要領で教科指導はどう変わるか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『月刊高校教育』2022年1月, pp.38-41	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤沢早人	4. 巻 Premier
2. 論文標題 我が校の組織を鍛える令和のカリキュラム・マネジメント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『新教育ライブラリPremier』, pp.22-26	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木下祥一	4. 巻 10号
2. 論文標題 Project Based Learningに基づく社会科における教師の支援 米国社会科におけるPBLの検討を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『社会科実践研究』福岡社会科教育実践学会	6. 最初と最後の頁 23-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井手司・坂井清隆	4. 巻 第71号, 第4分冊
2. 論文標題 子供の文脈を中心とした『真正の学び』に関する実践的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 197-208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂井清隆	4. 巻 737
2. 論文標題 教師が変われば子どもも変わる！問いを深める社会科授業 教師ナビゲートのポイント『何が』変わればよいのか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育科学「社会科教育」明治図書	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤 淳	4. 巻 11号
2. 論文標題 コロナ禍で見つけた新たな学びの可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『社会科実践研究』福岡社会科教育実践学会	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井手 司	4. 巻 10号
2. 論文標題 子供自ら学ぶ意義を見いだす小学校社会科学習	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『社会科実践研究』福岡社会科教育実践学会	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 8件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 豊島啓司, 坂井清隆, 井手司, 柴田康弘
2. 発表標題 形成的アセスメントによる学習者の能動的な探究 - 教師と学習者の協働的なフィードバック実践を通して -
3. 学会等名 令和4年度日本教育大学協会研究集会(北海道教育大学オンライン開催)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 溝口 和宏・渡部 竜也・古田 雄一・草原 和博・宮崎 沙織・豊島 啓司・坪田 益美
2. 発表標題 “社会科”はどこへむかえばよいのか - 市民的資質教育としての社会科の本質論争は決着したのか - (大会主催シンポジウム)
3. 学会等名 全国社会科教育学会, 第71回全国研究大会(福岡教育大学オンライン開催)コーディネーター (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 豊島啓司, 坂井清隆, 木下祥一, 井手司, 柴田康弘
2. 発表標題 形成的アセスメントによる学習者の 能動的な探究に向けて 実現された授業実践分析からの示唆
3. 学会等名 教育目標・評価学会第33回全国大会(神戸大学)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 豊島啓司, 坂井清隆, 柴田康弘
2. 発表標題 主権者学習として、学ぶ文脈からの社会科学習デザイン - 真に公民的資質・能力を育む社会科実践をするために -
3. 学会等名 福岡社会科教育実践学会第14回研究発表大会(福岡教育大学教職大学院)大会主催シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 木下祥一
2. 発表標題 Society5.0 における市民性教育の検討 - デジタル・シティズンシップの視点から -
3. 学会等名 日本公民教育学会第32回全国研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 柴田康弘
2. 発表標題 A Trial of Feedback Sessions by a Collaboration of Teachers and Students
3. 学会等名 世界授業研究学会(WALS 2022: マレーシア国民大学) International Conference, 企画シンポジウム How Do Teachers Involve Students in Lesson Studies and What Do They Learn from Their Students' Voices? (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤賢次郎
2. 発表標題 社会科教員養成と教職大学院の学びの接続 - 授業・実習・環境に関する聞き取りから -
3. 学会等名 日本社会科教育学会第72回全国研究大会, 課題研究(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤賢次郎
2. 発表標題 社会科教師 / 社会科を学ぶ他教科教師のために教職大学院では何ができるか - 「社会科の本質と目標・内容構成」の受講者への聞き取りから -
3. 学会等名 全国社会科教育学会第71回全国研究大会，課題研究（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤森啓太，後藤賢次郎
2. 発表標題 小学校国語科教師を対象とした市民育成観に関するパイロット調査 - 社会科を中心とした学校教育における市民育成原理の構築へ向けて -
3. 学会等名 全国社会科教育学会第71回全国研究大会，自由研究発表
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤賢次郎
2. 発表標題 「キミはまだ現場を知らない」から考える
3. 学会等名 言語文化教育研究会第10回研究集会「現場×対話2022」，基調講演（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 豊嶋啓司，石丸哲史，小田泰司，芋生修一，坂井清隆，木下祥一，齋藤淳，井手司，柴田康弘
2. 発表標題 一般教員のカリキュラム・マネジメント力養成 - 横断的な学習デザイン力の開発を中心に -
3. 学会等名 令和3年度日本教育大学協会研究集会(福岡教育大学教育学部オンライン開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 豊嶋啓司, 柴田康弘, 齋藤淳, 井手司
2. 発表標題 主権者教育としての真正な学びをデザインする社会科学習 - 学ぶ文脈による社会科の日常化を目指して -
3. 学会等名 全国社会科教育学会, 第70回全国研究大会(広島大学オンライン開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 豊嶋啓司, 柴田康弘
2. 発表標題 教科等横断的な学習デザインはいかに実現可能か - 真正な学びと教科の拡張・発展の両アプローチから -
3. 学会等名 教育目標・評価学会第32回全国大会(福井大学オンライン開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 豊嶋啓司
2. 発表標題 主権者学習として、学ぶ文脈からの社会科学習デザイン - 真に公民的資質・能力を育む社会科実践をするために -
3. 学会等名 福岡社会科教育実践学会第13回研究発表大会(福岡教育大学オンライン開催)シンポジウム発表(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 坂井清隆
2. 発表標題 社会科全国大会佐賀大会における赤松小の取り組みとその意味について
3. 学会等名 福岡社会科教育実践学会第13回研究発表大会(福岡教育大学オンライン開催)シンポジウム発表(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木下祥一, 外崎顯博
2. 発表標題 学校内外で学習者自らICTを活用する社会科授業の実践的検討 - PBLの視点を踏まえた小学校第6学年の実践を手がかりに -
3. 学会等名 福岡社会科教育実践学会第13回研究大会, 自由研究発表
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤賢次郎
2. 発表標題 「市民育成者」育成に関わる大学教員の声 - 教職大学院科目「社会科の本質と目標・内容構成」に関する聞き取り調査をもとに -
3. 学会等名 日本シティズンシップ教育フォーラム, シティズンシップ教育研究大会2021, 自由研究発表
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤賢次郎
2. 発表標題 社会科教育の教員, 実務家教員, 教科専門の教員による教職大学院の科目の省察と改善
3. 学会等名 全国社会科教育学会, 第70回全国研究大会, 自由研究発表
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤賢次郎, 斎藤仁一朗
2. 発表標題 模擬授業指導から考える - 理論と実践の接続と教師教育者の専門性 -
3. 学会等名 言語文化教育研究会, 第81回例会, 課題研究(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 豊嶋啓司, 石丸哲史, 小田泰司, 芋生修一・坂井清隆, 齋藤淳, 井手司, 柴田康弘
2. 発表標題 附属学校での成果を活かしたカリキュラム・マネジメント力養成 - 横断的な学習デザイン力の開発を中心に -
3. 学会等名 令2元年度日本教育大学協会研究集会(愛媛大学教育学部オンライン開催)【第3分科会】
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 豊嶋啓司, 柴田康弘
2. 発表標題 資質・能力を育成するためのオンライン学習 - 本学研究プロジェクト校, 附属福岡小・小倉中の実践を通して -
3. 学会等名 日本教育方法学会, 第56回大会(宮崎大学オンライン開催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 豊嶋啓司, 柴田康弘, 齋藤淳
2. 発表標題 真真正正な学びを目指した教科等横断学習における社会科の役割 - 福岡教育大学附属福岡小学校・附属小倉中学校の事例から -
3. 学会等名 全国社会科教育学会, 第69回全国研究大会(鳴門教育大学ウェブサイト開催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 豊嶋啓司, 坂井清隆, 柴田康弘, 木下祥一, 三浦研一, 福崎泰規
2. 発表標題 一般教員の教科等横断的な学習デザイン・評価力養成プログラムの開発 - 2年間の予備研究分析に基づくフレームワーク構築 -
3. 学会等名 教育目標・評価学会第31回全国大会(宮城教育大学オンライン開催)
4. 発表年 2020年

## 〔図書〕 計5件

1. 著者名 原田智仁 編著・豊嶋啓司, 他27名共著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 教育情報出版	5. 総ページ数 191
3. 書名 初等社会科教育の理論と実践 -学びのレリバンスを求めて- 第1部 2章 2節「評価論-目標に準拠した評価, 観点別評価-」 pp.37-40, p.50 .	
1. 著者名 ハロルド・バラック、フレッド・M・ニューマン、エリザベス・アダムス、ダグ・A・アーチバルド、ティレル・バージェス、ジョン・レイヴン、トマス・A・ロンバーグ、渡部竜也、南浦涼介、岡田了祐、後藤賢次郎、堀田諭、星瑞希	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 320
3. 書名 真正の評価, 後藤担当, pp.154-177	
1. 著者名 國分 麻里 (編集), 川口 広美 (編集), 後藤賢次郎 他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 中等社会系教育 (新・教職課程演習) , 後藤担当, pp.37-40	
1. 著者名 棚橋健治, 木村博一, 後藤賢次郎 他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 社会科重要用語事典, 後藤担当, p.40, 41, 62, 128, 141, 144, 175	

1. 著者名 奈須正裕・齋藤 淳他共著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 252
3. 書名 ポスト・コロナショックにおける授業づくり, 「第2章 時数不足の懸念を払拭するコンピテンシー・ベイスの授業づくり 事例5 教科等横断による時数の圧縮」pp.106-113.	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>〔研修プログラム事例：リーフレット〕  <a href="https://drive.google.com/drive/folders/15iJ4Br5a29Q9cEQVuL7ZyqOSTsA44qY9?usp=share_link">https://drive.google.com/drive/folders/15iJ4Br5a29Q9cEQVuL7ZyqOSTsA44qY9?usp=share_link</a>          〔研修会実績〕          2024.03.02 [資質・能力を育成するための授業づくり・学習評価セミナー] 子供の「ガチな学び」を実践するために！JR博多シティ会議室          2024.04.17, 令和6年度福岡市教科等一斉基本研修会・中学校社会科, 講話「生徒が自分事として探究する社会科学習を目指してーガチ課題による「学習の自律化」と「自己調整」に着目してー」          2023.11.10, 築上郡みやこ町立西角田小学校教育研究発表会, 講話「問いに答える子供から, 探究的に問うことができる子供へ」          2023.08.28, 築上郡社会科教育研究会・みやこ町立西角田小学校校内研修会(合同), 講話「学ぶ意欲を持ち, 問題解決に向かう子どもを育てる生活科・社会科学習指導」          2023.04.20, 令和6年度福岡市教科等一斉基本研修会・中学校社会科, 講話「主権者学習として、学ぶ文脈からの社会科学習デザインー真に公民的資質・能力を育む社会科実践をするためにー」          2022.12.02, 行橋市小学校教育研修会社会科班研修会, 講話「社会科の現状と課題、今後の方向性」          2022.11.18, 福岡工業大学附属城東高等学校, 地理歴史・公民科校内研修会, 講話「『課題の発見と解決に向けた生徒の主体的・協働的な学び』を促す授業の創出」          2022.09.09, 福津市校長研修会, 講話「求められる学習者主体の評価と授業改善についてー令和の日本型教育：個別最適・協働的な学びは何のためか？」          2022.08.09, 筑豊地区小学校社会科教育研究会夏期研修会, 講話「社会科の現状と課題、今後の方向性」          2021.08.27, 遠賀郡岡垣町教育研修会, オンライン講話「新教育課程についてー資質・能力を育成するとは(学力との異同)ー」          2021.08.10, 鞍手郡小竹町町教育研修会, オンライン講話「新教育課程についてー資質・能力を育成するとは(学力との異同)ー」          2020-2023年度, 福岡教育大学・三附属中学校共同研究(社会科), 情報提供          2020-2023年度, 福岡教育大学・附属福岡小学校, 文部科学省研究開発学校指定, 運営指導委員, 情報提供</p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	赤沢 早人 (AKAZAWA HAYATO) (50380374)	奈良教育大学・教育連携講座・教授  (14601)	
研究分担者	石丸 哲史 (ISHIMARU TUSTUJI) (50223029)	福岡教育大学・教育学部・教授  (17101)	
研究分担者	小田 泰司 (ODA YASUJI) (60452702)	福岡教育大学・大学院教育学研究科・教授  (17101)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	芋生 修一  (IMOO SHUICHI)  (50823928)	福岡教育大学・大学院教育学研究科・特任教授    (17101)	
研究分担者	坂井 清隆  (SAKAI KIYOTAKA)  (50802849)	福岡教育大学・大学院教育学研究科・教授    (17101)	
研究分担者	後藤 賢次郎  (GOTO KENJIRO)  (10634579)	山梨大学・大学院総合研究部・准教授    (13501)	
研究分担者	木下 祥一  (KINOSHITA SHOUICHI)  (90908881)	福岡子ども短期大学・その他部局等・講師    (47125)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	柴田 康弘  (SHIBATA YASUHIRO)	福岡教育大学・附属小倉中学校・教諭・研究部長	令和2-4年度
研究協力者	齋藤 淳  (SAITOU JUN)	福岡教育大学・附属福岡小学校・主幹教諭・研究部長	令和2-3年度
研究協力者	井手 司  (IDE TSUKASA)	福岡教育大学・附属福岡小学校・主幹教諭・研究部長	令和2-5年度

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	土橋 亮太  (DOBASHI RYOUTA)	福岡教育大学・附属久留米中学校・教諭・研究部長	令和2-5年度
研究協力者	三浦 研一  (MIURA KENICHI)	福岡市教育委員会・指導主事	令和2-5年度
研究協力者	福崎 泰規  (FUKUZAKI YASUNORI)	福岡県立修猷館高等学校・地理歴史科・公民科・教諭	令和2-5年度

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------